

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	参照情報
C-5	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業（質的整備）（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立高等学校生徒数 （1,079人／41,462人）</p>	R4	—	[R4補正] C-5のNo. 1～2	<p>【参照計画等】 ○新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 ・5-(2)-エ-③ 「生きる力」を育む学校教育の充実</p>
C-5	<p>【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業（質的整備）（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立特別支援学校生徒数 （65人／2,434人）</p>	R4	—	[R4補正] C-5のNo. 3～5	<p>【参照計画等】 ○新・沖縄21世紀ビジョン実施計画 ・5-(2)-エ-③ 「生きる力」を育む学校教育の充実</p>
E1-1	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、地域が有する多面的機能の維持・発揮や定住の促進、環境に配慮した持続可能な農業の推進を目標とする。</p> <p>【定量的指標】 農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保）： （R6）約 400ha （R8）約 800ha</p>	R8	R6	[R4] E1のNo.1～9, 22～33 [R4補正] E1のNo. 1	<p>【参照計画等】 農山漁村地域整備計画（きめ細やかな農業農村整備プロジェクト）（令和4年度～令和8年度）において策定した目標に準ずる。</p> <p>【事前評価等】 http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/norinkikaku/koji/koukyoujigyoujizennhyouka25.html</p> <p>○B/C 瀬名波地区…1.05 城間第2地区…2.64</p>
E1-6	<p>【目標】（予防治山事業） 山地災害防止対策の実施により、荒廃危険山地の崩壊等を予防する。</p> <p>【定量的指標】 山地災害防止対策が実施される山地災害危険地区数 16地区</p>	R7	—	[R4] E1のNo. 60～64 [R4補正] E1のNo. 2～3	<p>【事前評価等】 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/norin/norinkikaku/kikaku/documents/02_shinrin.pdf</p> <p>○B/C 大宜味村津波…1.39 伊江村東江上…8.46 名護市大浦…2.14 座間味村座間味（Ⅰ地区）…3.43 座間味村座間味（Ⅱ地区）…6.96</p>
E1-9	<p>【目標】 定期フェリーの就航率向上を図るため、フェリーパースの整備を行う。（伊是名地区）</p> <p>【定量的指標】 令和7年度 ・岸壁の整備 L=145m ・航路・泊地の浚渫 A=85,343㎡</p> <p>平成31年度 ・岸壁の整備 L=90m ・航路・泊地の浚渫 A=146,304㎡</p>	R8	R1	[R4] E1のNo. 66, 74 [R4補正] E1のNo. 4	<p>【参照計画等】 ○新たな実施計画 ・3-(7)-カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備</p> <p>【事前評価等】 http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/norinkikaku/koji/koukyoujigyoujizennhyouka25.html</p> <p>○B/C 伊是名地区…1.03</p>
E1-11	<p>【目標】 高潮・波浪等による被害から海岸を防護し、もって国土の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】 R4完了 ・防護面積 28.7ha, 防護人口 781人（屋我地地区） ・防護面積 5.61ha, 防護人口 116人（伊是名地区）</p>	R4	R1	[R4] E1のNo. 73, 76 [R4補正] E1のNo. 5	<p>【参照計画等】 ○新たな実施計画 ・2-(4)-イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進</p> <p>○B/C 伊是名地区…11.81</p>

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	参照情報
G-1	<p>【目標】 社会基盤等の長寿命化対策 (道路橋梁における補修・耐震化対策の推進)</p> <p>【定量的指標】 令和13年度までに道路橋の補修・耐震補強50箇所実施 ・現況値：0箇所 (R4 目標設定時)</p>	R13	R8	[R4] GのNo. 69～74, 128 [R4補正] GのNo. 3	<p>【参照計画等】 ○新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 ・基本施策2-(4)-イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進</p>
G-2	<p>【目標】 緊急時における輸送機能及び避難地等の確保 (緊急輸送機能を持つ施設の整備)</p> <p>【定量的指標】 令和13年度までに道路路面等の定期点検・対策10箇所実施 ・現況値：0箇所 (R4 目標設定時)</p>	R13	R8	[R4] GのNo. 75～81, 128, 129 [R4補正] GのNo. 4～9	<p>【参照計画等】 ○新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 ・基本施策2-(4)-イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進</p>
G-3	<p>【目標】 ・沖縄自動車道と沖縄都市モノレール延長区間の結節やパーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図り、定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成に取り組みます。加えて、関係機関等と協力し、沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利用環境を改善させることで、県民及び観光客の移動利便性の向上を図ります。</p> <p>【定量的指標】 モノレール乗客数 ・R2年度 30,044人/日(基準値) ・R9年度 70,070人/日(目標値) ・R13年度 72,370人/日(目標値)</p>	R5	R5	[R4]GのNo. 82 [R4補正]GのNo. 10	<p>【参照計画等】 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画 ・3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化</p>
G-4	<p>【目標】 ・沖縄自動車道と沖縄都市モノレール延長区間の結節やパーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図り、定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成に取り組みます。加えて、関係機関等と協力し、沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利用環境を改善させることで、県民及び観光客の移動利便性の向上を図ります。</p> <p>【定量的指標】 モノレール乗客数 ・R2年度 30,044人/日(基準値) ・R9年度 70,070人/日(目標値) ・R13年度 72,370人/日(目標値)</p>	R5	R5	[R4]GのNo. 82 [R4補正]GのNo. 11	<p>【参照計画等】 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画 ・3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレールの機能強化</p>
G-5	<p>【目標】 公共事業において自然の河川との調和を図るもので県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合の向上。自然石等を用いた河川護岸の整備や景観・環境に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生に取り組む。</p> <p>【定量的指標】 平成24年度以降、県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合 整備河川における整備率を20%(R13末)を目指す 【参考】11.09%(R2末)</p>	R13	R8	[R4] GのNo. 97, 98, 102～104 [R4補正] GのNo. 1	<p>○新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 ・2-(4)-イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進</p>
G-6	<p>○総合流域防止事業(砂防)安和与那川</p> <p>【目標】 沖縄県は台風常襲地帯であることに加え、地球温暖化の気候変動に伴う集中豪雨など災害の危険度が高いことから、県民の生命及び財産を守り、あわせて沖縄振興のための社会資本を保全する必要がある。災害の未然防止のため土砂災害対策を推進することにより、災害に強い県土をつくるとともに、安全安心な生活環境の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①土砂災害のおそれのある人家約149戸、耕地4.4ha、国道449号を保全するため土砂災害対策を推進する。</p>	R7	R2	[R4]GのNo. 105 [R4補正]GのNo. 2	<p>【参照計画等】 ○新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(案)・2-(4)-イ 大規模災害時に備えた強くしなやかな県土づくりの推進 ○社会資本整備計画 「災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～」に位置付け、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)と一体となって目標を達成する。 【再々評価】 https://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kikaku/kikaku/pres/r02jigyohyouka/documents/r02-2-02-1chousyo_awayonagawa.pdf</p>

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	参照情報
G-7	<p>【目標】 安全で快適な生活環境の創出（歩いて暮らせる環境づくりの推進：街路整備事業）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 現況値 (R3) 16% 最終目標値 (R13) 100%</p> <p>現況値 (R3) : 実績整備延長/計画整備延長 = 2,370m / 14,737m = 16%</p> <p>中間目標値 (R8) : 中間整備延長/計画整備延長 = 5,550m / 14,737m = 38%</p> <p>最終目標値 (R13) : 目標整備延長/計画整備延長 = 14,737m / 14,737m = 100%</p>	R13	R8	<p>[R4] G No. 28～53, 132～138, 167～170, 185, 186, 195～197, 210, 218～220, 228, 229, 239, 240, 252～254, 305, 306, 323</p> <p>[R4補正] G No. 19, 25～27</p>	<p>【参照計画等】 ○新たな振興計画（答申案）</p> <p>【基本施策】1-(1)-ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進</p> <p>【基本施策】2-(7)-エ 離島を結び、支える安全・安定的でシームレスな交通体系の構築</p> <p>【事前評価等】 http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kikaku/kikaku/20131004jizenhyoukagaiyou.html</p> <p>○B/C ・伊差川線（伊差川工区） 1.02</p> <p>・達成予定時期 対応事業ごとに達成予定年度が異なるため、事業全体で期間を設けて評価を行う。</p>
G-8	<p>【目標】 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。</p> <p>【指標】 安全で円滑な交通の確保及び生活環境のための市町村道の整備延長</p> <p>【目標値】 現況値 (R3末) : 0.0km 中間目標値 (R6) : 0.3km 最終目標値 (R8) : 0.5km</p>	R8	R6	<p>[R4]Gの No. 232, No. 267, No. 316, No. 343</p> <p>[R4補正] Gの No. 28, No. 29, No. 30, No. 31</p>	
G-9	<p>【目標】 公共施設の整備改善と良好な宅地の供給</p> <p>【定量的指標】 土地区画整理事業により整備された宅地面積</p> <p>現況値 (R3) 2,086ha 中間目標値 (R9) 2,146ha 最終目標値 (R13) 2,186ha</p>	R13	R9	<p>[R4] GのNo. 188, 222, 312</p> <p>[R4補正] GのNo. 20, 21, 22, 23</p>	<p>【参照計画等】 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画</p> <p>・1-(1)-ウ④ 歩いて暮らせる環境づくり</p> <p>・3-(1)-イ④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備</p> <p>【対応事業参照】 No. 20 [No. 312]、No. 21 [No. 222]、No. 22 [No. 188]、No. 23 [新規事業計画]</p>
G-10	<p>【目標】 公共交通ネットワークの形成と沖縄振興の新たな魅力の創出を図る社会基盤としての道路、都市モノレールの機能強化を推進し、沿線地域の活性化や景観を考慮した観光拠点へのアクセス、ホテル等の宿泊施設への円滑な交通の確保を図り、産業・経済活動を支援する。</p> <p>【定量的指標】 モノレールによる移動を推進し、沿線道路の円滑な交通確保を達成するため、モノレール乗客数の増加を図る。</p> <p>モノレール利用客数 ・現況値 (R3.12) 人 32,230人/日 ・中間目標値 (R5) 50,600人/日 ・最終目標値 (R7) 63,200人/日</p>	R7	R5	<p>[R4] GのNo. 194</p> <p>[R4補正] GのNo. 24</p>	<p>【参照計画等】 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画</p> <p>・1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進</p> <p>・1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進</p> <p>・1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保</p> <p>・2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化</p> <p>・3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備</p> <p>・3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備</p> <p>【事前評価等】 http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kikaku/kikaku/20131004jizenhyoukagaiyou.html</p> <p>【成果目標の変更理由】 事業の目的は、利用者数の増ではなく車両の増備によって時間当たりに輸送できる人員を増やすことにあるため、目標とする数値を利用者数から単位時間当たりの輸送人員へ修正した。また、これに伴い対応事業も見直した。</p>

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	参照情報
G-11	<p>【目標】 与那原町の一人当たり公園面積を増やすとともに、与那原公園区域の拡大整備のみならず既存公園区域の改修も踏まえ、公園施設の機能の維持向上に努め、地域住民の地域活性化拠点としての機能強化を目指す。</p> <p>【定量的指標】 一人当たり公園面積を4.98㎡(H30末)から5.80㎡(R9末)に増加する。</p> <p>【目標値】 一人当たり都市公園面積＝都市公園の供用開始面積の合計/都市計画区域人口 当初現況値(H30末) 4.98㎡/人 ⇒ 中間評価年度 ⇒ 4.98㎡/人 ⇒ 最終目標値(R9末) 5.79㎡/人</p>	R9	R7	[R4] GのNo. 322 [R4補正] GのNo. 32	<p>【参照計画等】 ○新・沖縄21世紀ビジョン・1-(1)-ウ 人と環境に優しいまちづくりの推進</p> <p>既存の公園面積＝91,700㎡ 人口＝18,410人(H27国勢調査人口)</p> <p>一人当たりの都市公園面積＝既存の都市公園面積(91,700㎡)＋拡張する公園の面積(15,000㎡)/人口(18,410人) ＝5.79㎡/人となる。 与那原町緑の基本計画(一部見直し)平成30年12月より。</p>
G-12	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【定量的指標】 幹線整備や関連市町村の面整備、それらに伴う汚水増に対応した処理施設等の増設を推進し、下水道処理人口を増加させる。</p> <p>下水道処理人口普及率(%)＝下水道によって供用開始している処理区域の定住人口(人)÷住民基本台帳に記載された人員(人)×100</p> <p>現況値(R2) 71.9% 中間目標値(R4) 80.0% 最終目標値(R13) 84.0%</p>	R13	R7	[R4] Gの No. 139, 162, 224, 24 5, 288, 313, 326 [R4補正] Gの No. 12～18	<p>【参照計画等】 社会資本総合整備計画の「沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備」及び「沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備(重点計画)」、「沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)」及び「沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)(重点計画)」に位置付け、社会資本整備総合交付金で実施する同整備計画の対象事業と一体となって目標を達成する。</p> <p>○沖縄汚水再生ちゅら水プラン2016(沖縄県下水道等整備構想)H28.8版 ○沖縄21世紀ビジョン実施計画・2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備</p> <p>【事前評価等】 http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kikaku/kikaku/koukyoujigyousaihyouka.html ○B/C ・中部流域下水道事業(那覇処理区)2.53(H30) ・中部流域下水道事業(伊佐浜処理区)2.15(H30) ・中城湾流域下水道事業(具志川処理区)1.29(H30) ・中城湾南部流域下水道事業(西原処理区)1.29(H27)</p>

(注) 1. 欄の不足に際しては、表の加工による欄の増加や別添への参照を適宜行うこと。

2. 事業計画に記載された全ての事業に係る成果目標を設定する(当該年度の事業計画に記載された事業以外の事業と一体となって目標を達成する場合には、他事業との統合効果により目標を達成する旨を記載のこと)。ただし、選択しなかった事業については目標を設定する必要はない。
成果目標については、括り方も数も沖縄県の任意であり、国から別途提示される「評価等が必要と考えられる項目」を参照し、自主的に設定すること。
なお、交付要綱等において別途の評価に係る規定に基づき目標設定が行われているものや、沖縄県自らの別途の評価の仕組みの中で別途成果目標を定めているものについては、参照情報に、それらの仕組みによる目標設定に係る情報が公表されている旨を記載する(重複しての新たな目標設定が求められるものではない)。
また、沖縄振興公共投資交付金による事業以外の事業とも連携した効果を期待する場合には、それら他事業とあわせて目標設定も行う得る。
3. 成果目標の達成予定時期には事後評価を行うことが前提とされる。長期(おおむね5年程度以上)にわたる事業では、当該成果目標の達成状況についておおむね3年程度の適当な期間ごとに中間評価を行うよう努めること。
4. 対応事業は、別表に掲げる事業のうちから1つ以上を選択し、記号を記載のこと。
その際、記号ごとに事業計画に掲載されている全ての事業が対象であれば記号のみを記載し(例、「A」)、一部の事業のみを対象とする事業であれば、事業計画に記載されている事業との関連が分かるようにすること(例、事業計画の通し番号を用いる場合には、「D1のNo.1」等)。
5. 「参照情報」には、これまでの制度の中で既に実施した事前評価の結果など、成果目標を設定する上で重要と考えられる情報を適宜記載のこと。